

大分市公告 第278号

次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び大分市契約事務規則（昭和39年大分市規則第12号）第25条の規定に基づき公告する。

令和元年6月10日

大分市長 佐藤 樹一郎

1 競争入札に付する事項

- |            |               |
|------------|---------------|
| (1) 件名     | 自動販売機設置事業者の決定 |
| (2) 履行場所   | 募集要項のとおり      |
| (3) 履行期間   | 募集要項のとおり      |
| (4) 概要     | 募集要項のとおり      |
| (5) 最低制限価格 | なし            |

2 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者であること。

(1) 地域要件

- ・グループ1～6、9

個人の場合は大分市に住所を、法人の場合は大分市内に本店又は支店・営業所を有していること。

- ・グループ7、8

個人の場合は大分市に住所を、法人の場合は大分市内に本店を有していること。

(2) 過去2年間において、自販機設置業務（自らが管理・運営するものに限る。）の実績を有していること。

(3) 次の各号に該当するものは、入札に参加できない。また、入札参加資格確認に当たり、大分市暴力団排除条例（平成23年9月28日条例第19号）施行に伴い、申込者が暴力団関係者でないことを大分県警察本部に照会する。

- ① 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当すると認められる者で、その事実があった後3年を経過していない者。
- ② 市税を滞納している者。
- ③ 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び被後見人及び破産者で復権を得ていない者。
- ④ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- ⑤ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

- ⑥ 暴力団員が役員となっている事業者。
- ⑦ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者。
- ⑧ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者。
- ⑨ 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者。
- ⑩ 役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者。
- ⑪ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者。
- ⑫ ④から⑪に掲げるものが、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人。

### 3 入札手続等

#### (1) 契約担当課

郵便番号 870-8504  
住所 大分市荷揚町2番31号  
名称 大分市財務部管財課  
電話番号 097-537-5608

#### (2) 本公告内容の交付期間、場所及び方法

##### ① 交付期間

令和元年6月10日から令和元年6月28日までの土曜日、日曜日を除く午前8時30分から午後5時15分まで

##### ② 交付場所及び方法

インターネット（大分市役所ホームページ <http://www.city.oita.oita.jp/>）によるほか管財課においても交付する。

#### (3) 募集要項等の閲覧期間、場所及び方法

##### ① 閲覧期間

3の(2)の①に同じ。

##### ② 閲覧場所及び方法

3の(2)の②に同じ。

#### (4) 募集要項等の質疑応答

##### ① 募集要項等に質問がある場合には、次のとおり書面で持参すること。

###### ア 提出期間

令和元年6月10日から令和元年6月19日までの土曜日、日曜日を除く午前8時30分から午後5時15分まで

イ 提出場所

住 所 大分市荷揚町2番31号

名 称 大分市財務部管財課財産管理担当班

② ①に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。

ア 閲覧期間

令和元年6月24日から令和元年6月28日までの土曜日、日曜日を除く午前  
8時30分から午後5時15分まで

イ 閲覧場所

3の(1)に同じ。

4 現場説明会 実施しない

5 入札保証金 免除

6 入札(開札)の日時及び場所

(1) 日 時 令和元年7月17日(水)午前9時～

(2) 場 所 大分市役所9階 第2入札室

(3) 入札方法等 入札場所に入札書を持参することとし、郵送または電送による入札は認めない。

(4) 入札回数 原則として2回までとする。

(5) そ の 他

① 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、本案件は、現行の消費税率(8%)を前提に積算し、入札を行うものとし、契約は現行の消費税率(8%)で締結することとする。消費税の税率改正に伴う、改正後の新税率(10%)の適用対象となった場合、差額分は変更契約により対応する。

② 入札者が代理人の場合は、当日委任状を持参すること。

7 競争入札参加申込書・誓約書及び競争参加資格確認資料の提出及び落札者の決定等

(1) 入札への参加を希望する者は、競争参加資格を確認するため競争入札参加申込書(第1号様式。以下「申込書」という。)、誓約書(第2号様式)及び競争参

加資格確認資料（以下「資料」という）を令和元年6月28日までに提出しなければならない。

- (2) 申込書、誓約書及び資料を提出しない者または契約担当者が競争参加資格を有していないと認められた者は、当該入札に参加することができない。
- (3) 開札後は、最高価格入札者の入札額、業者名を公表の上、落札者の決定を保留し、入札を終了する。
- (4) 開札後、落札候補者の申請書等について審査し、最高価格入札者が競争参加資格を有していることを確認した場合には、最高価格入札者を落札者とし、競争参加資格を有していないことを確認した場合には、予定価格以上の価格をもって申込みをした者のうち最高の価格をもって申込みをした者（以下「次順位者」という。）の競争参加資格を確認した上で、次順位者を落札者とする。ただし、次順位者が競争参加資格を有していない者が行った入札については、これを無効とし、その結果を通知する。

なお、落札者を決定した場合には、速やかに落札者に対し通知するとともに、当該入札結果を公表する。

#### 8 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、7の通知の日の翌日から起算して7日（土曜日、日曜日を除く。）以内に、契約担当者に対して、競争参加資格がないと認められた理由についての説明を書面（様式は自由）を持参して求めることができるものとする。なお、郵送または電送によるものは、受け付けない。
- (2) (1)の書面を提出した者に対する回答は、説明を求めた者に対し、前号に規定する期間の最終日の翌日から起算して8日（土曜日、日曜日を除く。）以内に、書面により回答する。
- (3) (1)の書面の提出場所は、契約担当課とする。

#### 9 契約保証金

- (1) 落札者は、契約を締結するにあたり、大分市契約事務規則第6条に定めるところにより契約金額の100分の10以上の契約保証金を納めなければならない。
- (2) 落札者が、次に掲げる事項に該当する場合は、契約保証金の全部を免除するものとする。
  - ① 過去2年の間に国（公団を含む。）または地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、将来契約をしないこととなるおそれがないと認められるとき。

## 1 0 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

- ① 入札者として資格のない者のした入札
- ② 競争に際し、不当に価格をせり上げ、または引き下げる目的で他人と連合したと認められる者のした入札。
- ③ 同一の入札について2以上の入札をした者の入札
- ④ 同一の入札について2以上の入札者の代理人となった者のした入札
- ⑤ 入札金額を訂正した入札
- ⑥ 入札金額、住所、氏名、押印その他入札用件を認定し難い入札
- ⑦ 公告に示した競争参加資格のない者のした入札
- ⑧ 前各号に定めるもののほか、契約担当者において、特に指定した事項に違反した入札

## 1 1 支払条件 募集要項に記載

## 1 2 その他

- (1) この公告に定めのない事項については、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令及び大分市契約事務規則の定めるところによる。
- (2) 契約担当者は、開札後、落札決定をするまでの間に落札候補者が次のアまたはイのいずれかに該当した場合には、当該落札候補者の行った入札は無効とする。

この場合において、契約担当者は、当該落札候補者の行った入札を無効にしたことに伴う損害賠償の責めを一切負わないものとする。

ア 指名停止基準に基づく指名停止を受けた場合

イ 入札公告に掲げる競争参加資格の要件を満たさなくなった場合

- (3) 契約担当者は落札決定後、契約締結（議会案件の場合は、仮契約についての議会の議決）までの間に落札者が、（2）のアまたはイのいずれかに該当した場合は、落札決定の取消し、または仮契約の解除を行うことが出来るものとする。

この場合において、契約担当者は、落札決定の取消し、または仮契約の解除に伴う損害賠償の責めを一切負わないものとする。

- (4) 入札者は、開札後、入札条件の不知または内容の不明を理由として、異議を申し立てることはできない。
- (5) その他不明な点は、大分市役所財務部管財課まで照会のこと。

電話番号 097-537-5608